

1. New草津型アクティブ・ラーニング実践支援事業

関連：基本目標1（1）New草津型アクティブ・ラーニングの推進

- 趣旨・概要
 - ・令和2年度より、それまでの「草津型アクティブ・ラーニング」を土台として、GIGAスクール構想により1人1台端末を持つことで、デジタル教材（ICT）をいつ、どのように使うか自分自身で考えながら個別最適に活用し、より質の高い主体的・対話的で深い学びを行う授業を「New草津型アクティブ・ラーニング」として推進している。

- これまでの取組・経過（指定校）
 - ・令和2年度より…授業実践記録の共有
GIGAスクール草津スタイル 冊子作成
 - ・令和4・5年度指定校…草津第二小・草津中
 - ・令和6・7年度指定校…南笠東小・松原中

New草津型アクティブ・ラーニング活用ガイドブック(令和6年度版)を作成し、市内全体に活用モデルを提示
AI型デジタルドリル、協働学習ソフト、ロイロノート等を活用した実践を推進
小中学校で公開授業を実施し、問いの設定・問題解決型学習・協働学習を強化

- 今後の展望
 - 年々、デジタル技術が進化し、生成AI等の新技術も校務や学習に転用できる展望ができてくる。
 - そのような時代の変化に対応するためには、「New草津型アクティブ・ラーニング」についても、根本的な見直しや深化が求められる。
 - また、そのような新しい技術が学校現場に浸透するためには、これまでICT支援員や教育研究所と連携して行ってきた、支援体制にも見直しが必要である。

期待される効果

新しい時代に合わせたアクティブ・ラーニングを行うことで、児童生徒が自ら学びを選び、個別最適な学びと協働的な学びが一体的に実現し、主体的・対話的で深い学びの質が向上する。

2. 生成AI校務活用実証研究事業

関連：基本目標4（2）校務のデジタル化の推進

- 初等中等教育段階における生成AIの利活用に関するガイドライン（Ver.2.0）～令和6年12月26日公表～
教職員や教育委員会などの学校教育関係者を主たる読み手（対象）として、学校現場における生成AIの適切な利活用を実現するための参考資料となるよう、生成AIの概要や基本的な考え方、場面や主体に応じて押さえておくべきポイントをまとめたもの。
- 生成AI校務活用実証研究事業
令和7年度実証研究指定校…草津小学校・老上中学校
民間委託研修…指定校で各校1回ずつ
好事例を収集し、今年度作成する生成AIに関する手引きと共に情報提供することで、市内全小中学校で次年度よりの生成AI活用を促す。
- 学校における生成AIの活用場面（ガイドラインVer.2.0より）
 - ・児童生徒の指導にかかわる業務への支援
ex. 授業で取り扱う教材や確認テスト問題のたたき台の作成
 - ・学校の運営にかかわる業務への支援
ex. 各種お便り・通知文・案内文のたたき台の作成
 - ・外部対応への支援
ex. 保護者会・授業参観・保護者面談の日程調整への活用
- 今後の展望
まずは、教職員が生成AIについて、理解を深める必要がある。十分に活用の土台ができた後に、主に中学生による生成AIの学習への利用の可能性について、研究していく必要がある。

期待される効果

文書や教材作成に係る負担軽減にだけでなく、新しい発想をえることにより、作成物の多様化が進む。
新しい支援者として生成AIを活用することは、デジタルがさらに身近になるであろう、こどもたちの将来像を想定することができる。

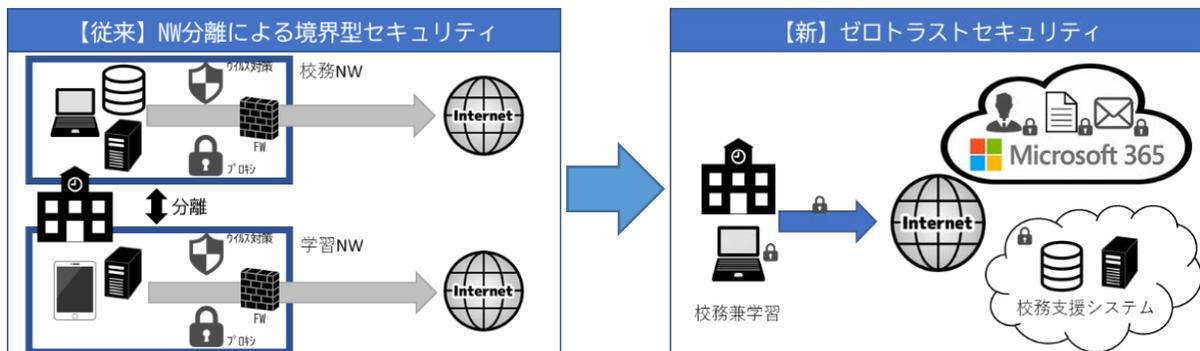
3. 学校ICT更新事業

関連：基本目標1（2）計画的なICT環境整備とICTを活用した学びの推進
基本目標4（2）校務のデジタル化の推進

●教育ネットワーク更新（令和7年7～8月）

令和7年3月に文部科学省の「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」が改訂され、GIGAスクール構想の進展により教育現場のクラウド活用が進んでいること等を踏まえ、情報資産の分類・仕分け・管理方法の見直し及び次世代校務DX環境への移行を進める上で必要となるセキュリティ対策に関する記載の見直しが実施された。

本市においても、今年度のネットワーク更新で、学校で取り扱う様々なデータを、**ゼロトラストセキュリティ**を取り入れたクラウドで一括管理することで、セキュリティと利便性の向上を図る。



●校務用端末の更新（令和7年7～8月）

令和7年1月に示された文部科学省の「学校のICT環境整備3か年計画」などにおいて、教師が使用する端末について、**指導者用と校務用端末の1台化**と、業務用ディスプレイの整備などの方針が示された。

本市においても、耐用年数経過に伴う更新に合わせて、校務用端末を統合し、1台の端末で学習指導と校務処理ができるようにする。

●学習者用端末の更新（令和7年11～12月）

令和6年度より滋賀県GIGAスクール構想推進協議会が設置され、第2期GIGAスクール構想における、端末更新の**共同調達**が実施されることになった。

本市でも、令和7年度に小学校はiPad、中学校はWindows機の学習者用端末を更新し、学習への利活用をさらに推進する。

●校務支援システムの更新（令和7年10月～令和8年4月）

校務DX化の中心として、**各種機能を強化した校務支援システム**を導入し、働き方改革を加速する。

- ・Webベースの操作性
- ・ロケーションフリーへの対応
- ・SSO（シングルサインオン）連携対応
- ・出退勤管理機能の追加（令和8年4月～運用開始）
- ・文書管理機能の追加（令和8年4月～運用開始）
- ・保健管理機能の強化（令和8年4月～運用開始）

●草津市ICTサポートセンターの活用（令和6年12月～）

学校ICT環境（情報通信設備・機器・システム・サービス等）に関する利用方法の問合せや困りごとの相談、障害時の初期対応等を実施するために、令和6年12月よりサポートセンターを導入し、常駐1名の受付窓口から関連事業者（ヘルプデスク・保守業者等）へのエスカレーションを行っている。

- ・学校ICT環境の運用管理および障害発生時の一次対応
- ・学校ICT環境の利用方法およびセキュリティに関する相談および障害対応業務

期待される効果

教育データのクラウド化によって、**校務の効率化や情報の一元化**が促進される。

教員の**情報活用能力**の向上は、児童生徒の情報活用能力の向上につながる。

校務のDX化が、ICTを授業の多様化や個別最適化に活用できる**発想やスキル**を育てる。